

戸籍について無料で証明を行うことができる旨の規定がある法令一覧
 (遠賀町手数料条例第7条第2項による減免)

法律の名称	
(1)	労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）第45条
(2)	国家公務員災害補償法（昭和26年法律第191号）第32条
(3)	私立学校教職員共済法（昭和28年法律第245号）第6条
(4)	厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第95条
(5)	国家公務員共済組合法（昭和33年法律第128号）第113条
(6)	国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第112条
(7)	国民年金法（昭和34年法律第141号）第104条
(8)	中小企業退職金共済法（昭和34年法律第160号）第87条
(9)	社会福祉施設職員等退職手当共済法（昭和36年法律第155号）第26条
(10)	児童扶養手当法（昭和36年法律第238号）第27条
(11)	地方公務員等共済組合法（昭和37年法律第152号）第144条の25
(12)	特別児童扶養手当等の支給に関する法律（昭和39年法律第134号）第34条
(13)	小規模企業共済法（昭和40年法律第102号）第30条
(14)	地方公務員災害補償法（昭和42年法律第121号）第66条
(15)	独立行政法人農業者年金基金法（平成14年法律127号）第59条
(16)	公害健康被害の補償等に関する法律（昭和48年法律第111号）第143条
(17)	雇用保険法（昭和49年法律第116号）第75条
(18)	犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律（昭和55年法律第36号）第19条
(19)	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律（平成6年法律第117号）第48条
(20)	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律（平成19年法律第104号）第61条
(21)	石綿による健康被害の救済に関する法律（平成18年法律第4号）第83条
(22)	特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律（平成16年法律第166号）第26条
(23)	犯罪被害財産等による被害回復給付金の支給に関する法律（平成18年法律第87号）第33条
(24)	高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第136条
(25)	健康保険法（大正11年法律第70号）第196条
(26)	船員保険法（昭和14年法律第73号）第144条
(27)	オウム真理教犯罪被害者等を救済するための給付金の支給に関する法律（平成20年法律第80号）第16条
(28)	特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法（平成23年法律第126号）第39条
(29)	国外犯罪被害弔慰金等の支給に関する法律（平成28年法律第73号）第19条

※上記の法令に記載された手続のために戸籍証明書を請求される場合は、手数料が減免となります。請求の際には必要書類の案内パンフレットなどをご提示ください。